

コラム1 ー資源小国フランスのエネルギー政策ー

フランスは、日本と同様にエネルギー資源に乏しく、1973年の第一次石油危機を契機に、“原子力発電を重視した政策”を決定しました。この時の国民へのキャンペーンのキャッチフレーズは、“この国には資源がないが国民の知恵がある”というものでした。重要なエネルギーである石油を海外に依存することから脱却したいという国民的な機運もあったからでしょうか。なお、石油は工業製品などに加工すれば用途がありますが、ウラン資源は原子力として利用するのが得策であり、石油資源はできるだけ残しておくという考え方があります。

現在、フランスの電力自給率は47.2%という水準を維持しています。原子力発電の総電力量に占める割合は70%を超えています。ヨーロッパ大陸の送電網を使って、ドイツを含む、近隣諸国に電力を輸出しています。今後は原子力発電の総電力量に占める割合を50%程度とし、再生可能エネルギーの割合を20%程度にすることを目指して開発を推進しています。

ちなみに、日本も1973年に海外の石油依存割合を極力減らすため、原子力発電の導入に大きく舵をきりました。もちろん、石油輸入の価格交渉を有利にする狙いがありました。

日本の原子力発電の総電力量に占める割合は福島事故以前の28.6%から一時期は原発ゼロになりました。国のエネルギー安全保障と地球温暖化対策の両方の観点から、フランスのエネルギー政策は日本と共通点多々あります。